

## [研究論文]

**高齢者のインターネット利用とボランティア活動**

—福井市で実施したアンケート調査のデータ分析から 3—

舟木 紳介<sup>1)</sup>・塚本 利幸<sup>1)</sup>・橋本 直子<sup>2)</sup>・永井 裕子<sup>1)</sup>

## I. はじめに

総務省は平成25年に「ICT超高齢社会構想会議報告書—『スマートプラチナ社会』の実現—」（総務省 2013a）をまとめ、高齢者はICTを日常的に活用し、自らの活動領域をICTで広げていくことが想定され、特に、SNSの活用等によって高齢者が蓄積した知識・経験を生かして、若い世代との交流を促進したり、地域づくり等の社会参加を進めていくことが重要と論じた。2014年に出されたスマートプラチナ社会推進会議が示したモデルでは、ICTリテラシーを向上することに加えて、SNSを通じた情報全般、及びそれを通じたコミュニティ形成への方策やICTを活用したボランティア活動等、地域社会への参画に繋がる方策が想定されていた（総務省 2014）。さらに、2018年には、総務省は、年齢、障害の有無、性別、国籍等にかかわらず、デジタル活用の利便性を享受し又は担い手となることで、誰もが多様な価値観やライフスタイルを持ちながら豊かな人生を送ることができる「デジタル活用共生社会」の実現を目指す方策を示した（総務省 2018a:4）。特に、高齢者の ICT リテラシーの向上については、2018年11月から厚生労働省とともに開催している「デジタル活用共生社会実現会議」において、高齢者が、これからの本格的なIoT、AI時代においても取り残されることなく、ICT 機器を利活用し、より豊かな生活を送ることができるようにするため、高齢者が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人から ICT を学べる環境を整備する「デジタル活用支援員」の仕組みについて検討が行われ、2019年（平成 31 年）3月に報告書を取りまとめた（総務省 2018a:377）。

上記のように高齢者のICTリテラシーがボランティア活動といった社会活動の増加につながるかどうかの検討については、2015年に関東1都6県に在住の60代、70代の高齢者を対象に行ったアンケート調査がある。日常生活の社会活動に積極的に参加する人ほどPC保有率が高く、消極的なグループの人はICTデバイスをスマートフォン、携帯、パソコンとも未保有の傾向が見られた（水野 2018）。また、Boulianne（2018）は、社会関係におけるデジタル化の効果に関する300の研究について検証し、インターネットの利用は、社会関係により良い影響

---

 受付日 2022.09.28

受理日 2022.12.22

所 属 1) 福井県立大学看護福祉学部 2) 関西学院大学人間福祉学部

を与えると結論づけた。加えて、高齢者のインターネットの利用とボランティア活動に関する調査研究として、2011年にヨーロッパ27カ国で15歳以上の26825人を対象に行ったインターネットとボランティア活動の関係についてインタビュー調査を行ったFilsingerの研究がある(Filsinger ほか 2020:369)。調査結果からは、高齢者にとっては、インターネットを利用するほどに、ボランティア活動を積極的に行っていた。年齢が上がれば上がるほど、日々のインターネットの利用は、ボランティア活動の増加させることがわかった。30歳以下の若者ではインターネットとボランティア活動の関係はあまり強くなかった。この調査結果から、インターネットは、高齢者にとって重要なコミュニケーションのインフラであり、ボランティア活動や社会生活から離れる傾向にある高齢者のエンパワメントに良い影響を与えると論じる(Filsinger ほか 2020:380-382)。同様の研究として、Filsingerら(2019)は、2016年にスイスでも同じような調査を行い、無作為に抽出された7770人に行ったインタビュー調査を実施した。全体としてはインターネットに費やす時間が長い対象者ほどボランティア活動に従事していなかったという調査結果が出た。しかし、前述のヨーロッパでの調査結果と同じく、年齢ごとに分析すると、年齢が上がれば上がるほどインターネットの利用が、ボランティア活動にプラスに繋がっていることが確認できた。高齢者は本質的にボランティアを行うことに意欲的であるが、インターネットは彼らや彼女らが社会的なコンタクトの減少や移動の制限といったようなバリアを乗り越えるために有効であると論じる。日本国内では、舟木らが2013年に福井県内の高齢者(60歳以上)に対して行ったアンケート調査があり、インターネットの利用経験のある高齢者は、ボランティア活動経験、活動希望の割合が利用経験のないものと比較して、有意に割合が高いことを明らかにした(舟木ほか 2017)。

福井県立大学ボランティア研究会の調査・研究プロジェクト(研究代表者:塚本利幸)では、市民のボランティア活動参加の規定要因に関して、これまであまり注目されてこなかった個人ベースでの社会関係資本(社会的なネットワークへの包摂の程度、互酬的な関係性、他者への信頼)や社会的な関心のあり方、などを中心とした分析枠組みを設定し、質問表の設定を行い、アンケートを実施した。20歳から80歳までの福井市在住の一般住民から無作為抽出した4000人を対象に「ボランティア・市民活動(NPOなど)に関するアンケート」を郵送法で、2019年3月に実施した<sup>i</sup>。有効回答数は1236件(回収率30.9%)であった。回答者の基本属性(性別と年代)は表1の通りである。

本稿では、上記のアンケート調査結果の中から、主に60歳以上の高齢者のインターネット利用とボランティア活動の状況との関係性について分析及び検討することを試みた。以下、IIIでは、高齢者のインターネットの利用状況について、全国調査データと比較しながら、本調査結果から福井市における利用状況について分析する。IVでは、本調査に回答した60歳以上の高齢者のインターネット利用とボランティア活動の関連について、Vではボラン

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (n=1227)	男性	40.0
	女性	59.3
	答えたくない	0.7
年齢 (n=1218)	20歳代	6.4
	30歳代	9.6
	40歳代	17.5
	50歳代	17.2
	60歳代	25.5
	70歳代	23.7

ティア情報の入手経路とボランティア活動の関係について、本調査データを元に、統計的な手法（クロス集計、カイ2乗検定など）によって分析する。

## II. 倫理的配慮

アンケート調査の実施に当たっては、調査票の冒頭部分で、調査の趣旨と内容を説明し、協力を求め、調査票の返送は対象者の自由意思に委ねた。調査票は無記名であり、個人の特定は原理的に不可能であるが、データの入力、管理に当たってはコード化をおこない、個人を特定できないよう厳重な管理をおこなった。分析及び分析結果の公表に際しては、全体として集計し、統計的手法を用いた処理をおこない、個人の回答内容が特定されることのない手法を採用した。

## III. 高齢者のインターネットの利用状況

### 1) 全国の高齢者のインターネットの利用状況

本節では調査結果の分析の前に、高齢者のインターネットの利用状況について、本調査対象者と全国調査結果を比較しながら概観したい。毎年総務省がおこなっている令和元年度（2019年度）通信利用動向調査によれば、回答者のインターネットの世代別利用率は、全体で89.8%で、13歳から69歳までの各年齢階層ではそれぞれ9割を超えていた（図1）。また、全国調査の60歳以上の年齢階層では、60～69歳が90.5%、70～79歳が74.2%となっている。平成24年度の調査結果を比較すると、70～79歳が30%以上も利用率が上昇しており、年々概ね増加傾向にあった（総務省 2020a:2; 総務省 2013b）。

インターネットの世代別の利用方法の状況をみると、60～69歳の55.6%がスマートフォン、

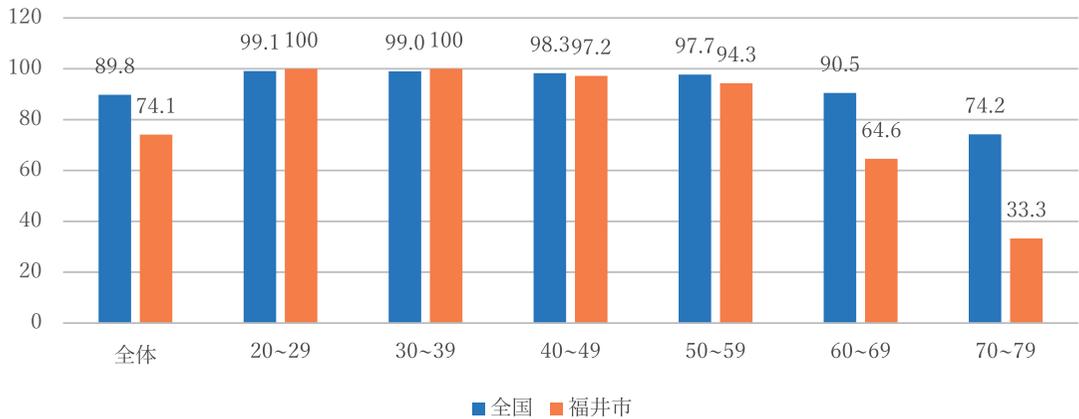


図1 世代別インターネット利用率 (%)  
令和元年度通信利用動向調査および本調査から筆者作成

49%が自宅のパソコンを利用し、タブレット端末、携帯電話・PHSでの利用はそれぞれ17.1%、12.4%にとどまる。さらに70~79歳の27.2%がスマートフォン、31.4%が自宅のパソコンを利用し、タブレット端末、携帯電話・PHSでの利用はそれぞれ8.3%、14.3%であった(図2)。60歳以上の本調査対象者のスマートフォンでの利用は、全体の利用率87.9%と比較すればかなり低い割合であるが、2012年の全国調査結果では60歳以上のスマートフォンでのインターネット利用率は7.0%であり、スマートフォンの利用率は大幅に上昇してきたといえる。

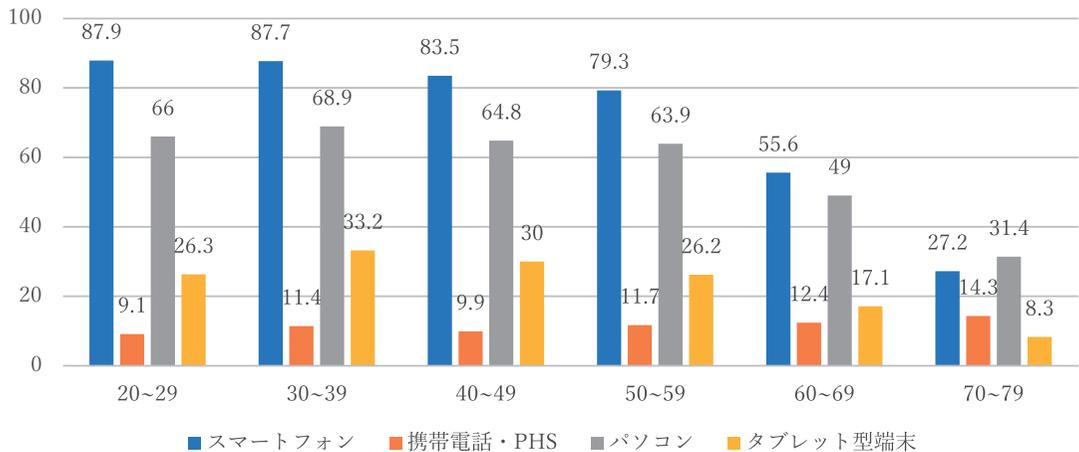


図2 端末別世代別インターネット利用率 (%)  
令和元年度通信利用動向調査より筆者作成

インターネットの利用目的に関して全国調査では(図3)、電子メールが76.8%で、以下、SNS 69.0%、ホームページ・ブログなどの閲覧 59.8%、ショッピング55.8%と続く。SNSの利用状況を見ると全体では回答者の69.0%がSNSを利用しているが、60~69歳の回答者の51.7%が、70~79歳の回答者の40.7%が、SNSを利用し、80歳以上の回答者の42.8%がSNSを利用していた。

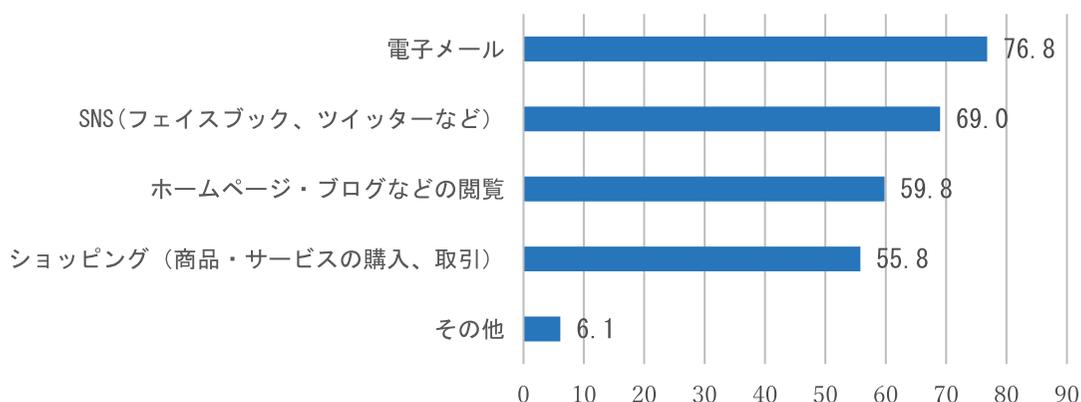


図3 インターネットの利用目的 (%)  
令和元年度通信利用動向調査から筆者作成

2012年の全国調査結果と比較すると、全体では50%以上利用率が上昇し、60歳以上の高齢者においても40%以上上昇していた(図4)(総務省:2020)

## 2) 福井市における高齢者のインターネットの利用状況(60歳以上)

本研究のアンケート調査結果では、福井市在住の回答者の最近1年間のインターネット利用経験者の割合は74.1%であり、全国平均の割合(89.8%)よりも低い傾向にあった。本調査結果の60歳以上の年齢階層では、インターネットの利用割合は49.8%であった(図5)。60~69歳が64.6%、70~79歳が33.3%となっており、全国調査結果(90.5%、57.5%)と比較してかなり低い

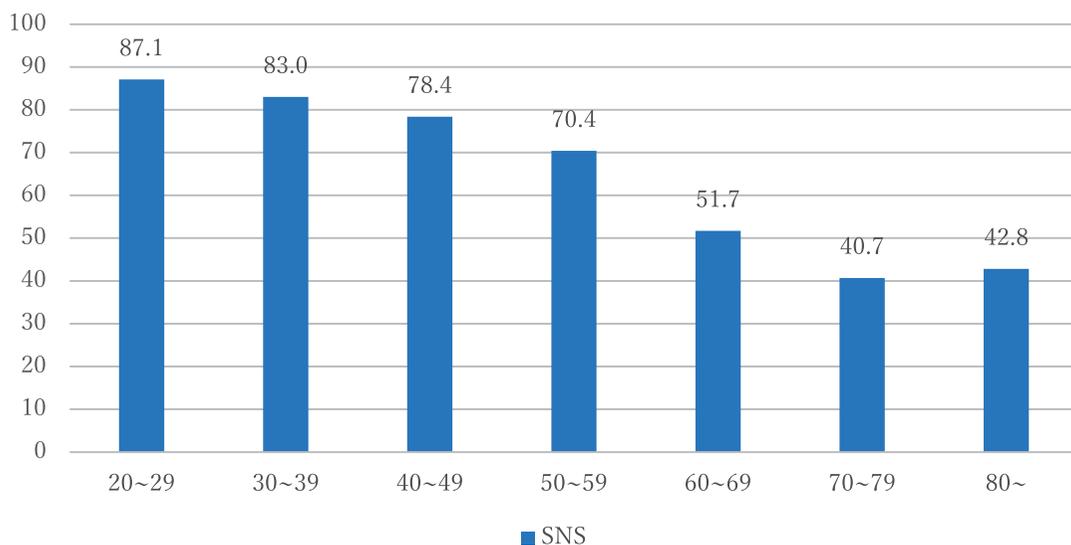


図4 世代別 SNS 利用率 (%)  
令和元年度通信利用動向調査から筆者作成

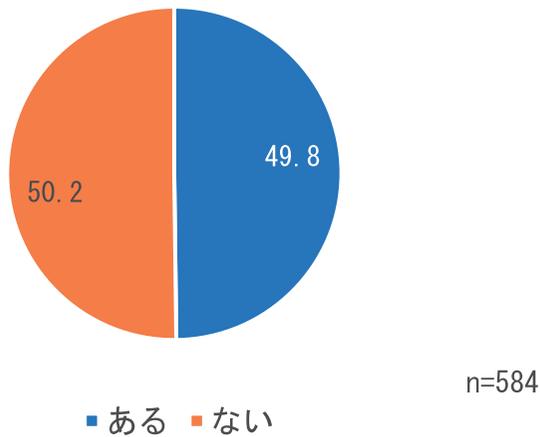


図5 最近1年間のインターネットの利用経験の有無 (%)

利用率であった。

高齢者の端末別のインターネット利用率について、本調査（福井市）の結果をみると、70.1%が自宅のパソコン、57.4%がスマートフォンであった（図6）。全国調査と比較して、自宅のパソコン利用がとて高かった。自宅のパソコン利用が高い理由の一つとして福井県におけるケーブルテレビネットワークの普及率が高いことが推測できる。普及率は全国5位で76.5%（全国平均52.3%）と高く、自宅にインターネット回線を同時に利用できる環境が整っている可能性がある（総務省 2020b:12）。また、全国調査と比較して、本調査回答者のうち、高齢者のスマートフォンの利用率がかなり高かった。例えば、60～69歳のスマートフォンでの利用率は61.6%で、70～79歳の利用率は48.4%であり、特に70～79歳の利用率は全国調査よりも20%以上高い割合を示した（図7）。

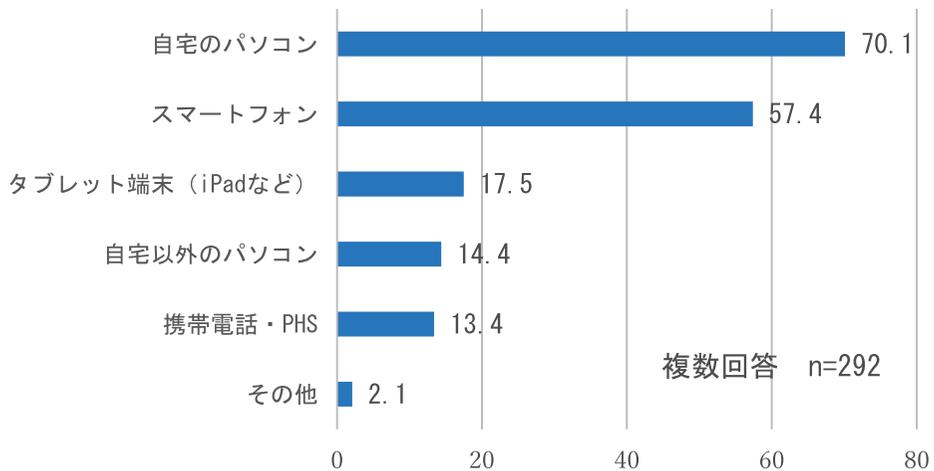


図6 インターネットの利用方法 (%)

## 高齢者のインターネット利用とボランティア活動

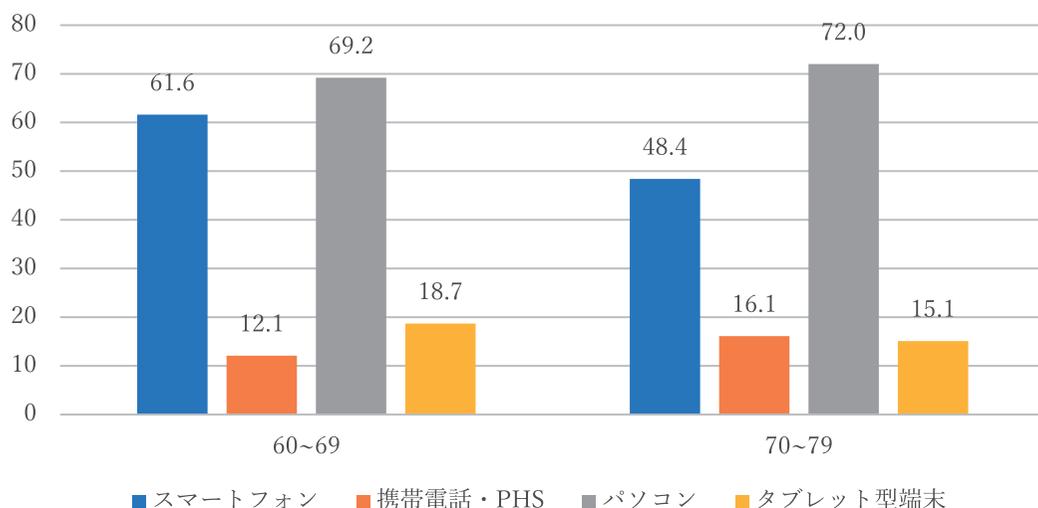


図7 端末別インターネット利用率（福井市）（%）

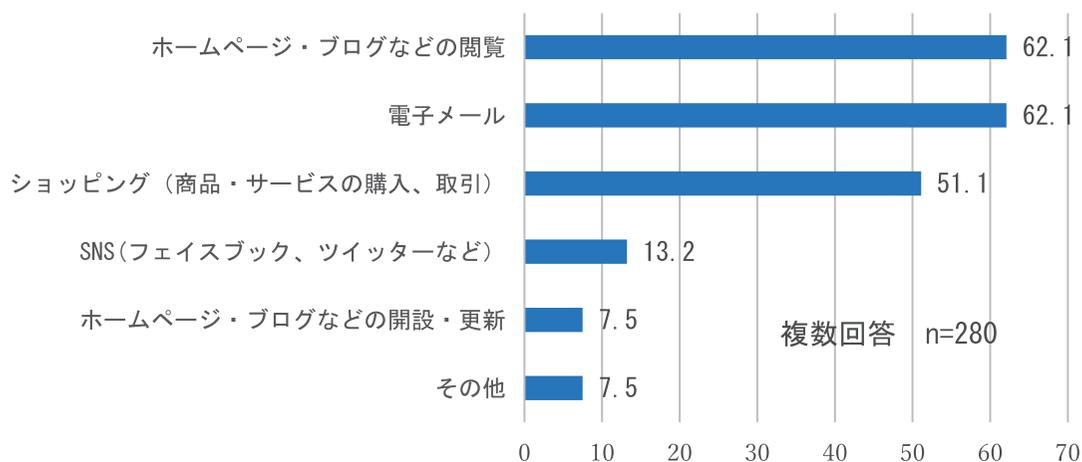


図8 インターネットの利用目的（%）

次に本調査の高齢者のインターネットの利用目的をみてみたい。本研究の調査結果では、福井市全体の60歳以上の回答者で最も多い利用目的がホームページ・ブログなどの閲覧（62.1%）及び電子メール（62.1%）であり、以下、ショッピング 51.1%、SNS 13.2%、ホームページの開設・更新 7.5%と続いた（図8）。

全体の傾向としては、全国平均の割合と近かった。しかし、SNSの利用に関してのみ、全国平均よりもかなり低い割合であった。全国調査では、60～69歳の回答者の51.7%が、70～79歳の回答者の40.7%が、SNSを利用している一方で、福井市調査では、60歳以上の回答者の13.2%しかSNSを利用していなかった。

本アンケート調査の福井市の高齢者の最近1年間のインターネット利用経験について、性別

正確有意確率（両側）

P=0.000

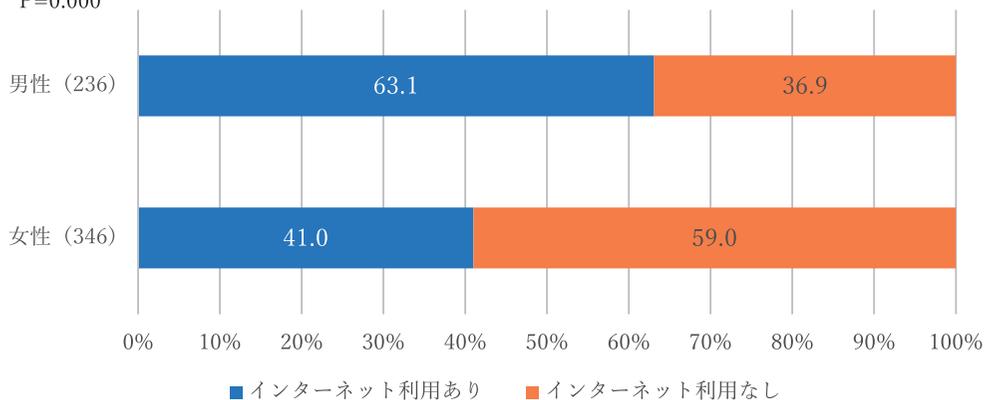


図9 性別×1年間のインターネット利用経験

正確有意確率（両側）

P=0.000

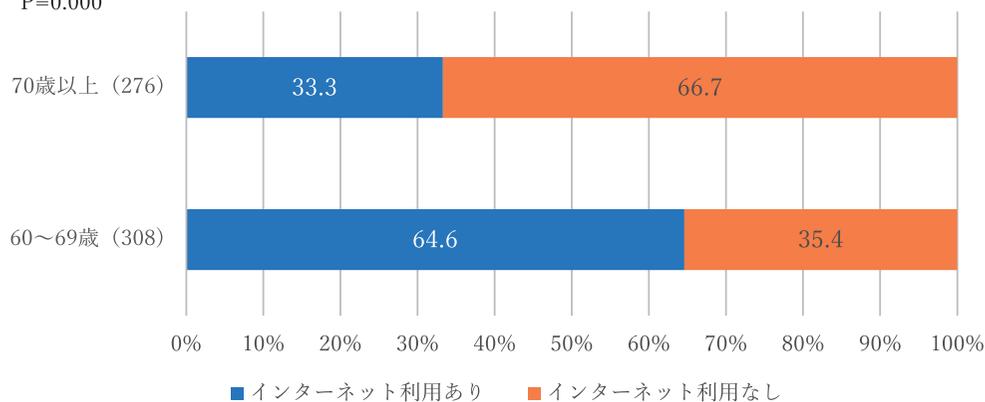


図10 年齢×1年間のインターネット利用経験

漸近有意確率（両側）

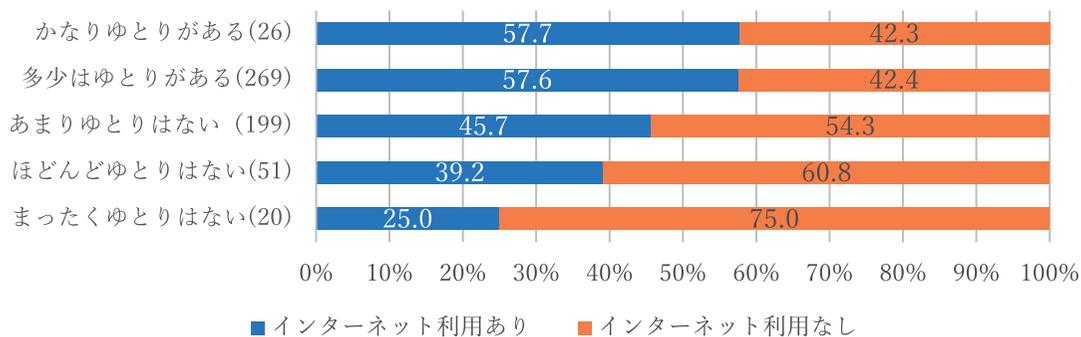


図11 経済的なゆとり×1年間のインターネット利用経験

ごとで分析すると、男性の63.1%、女性の41.0%が利用ありと回答しており、有意確率が0.000で、有意な関係性を示す結果であった（図9）。全国調査結果においては、インターネットの利用率に対して、影響している属性は、性別、年齢、収入であり、女性の利用率が男性より低く、年齢が高齢になるほど、収入が低くなるほど利用率が下がる傾向を示していた（総務省：2020a）。

福井市の場合は、年齢別に分けた分析では、年齢区分が若い方がインターネットの利用率が高くなり、有意差があった（図10）。経済的なゆとりがどの程度であるかを主観的に評価してもらった項目では、多くゆとりの程度を示した回答者ほど、利用経験が高く、有意差がみられ

正確有意確率（両側）

P=0.000

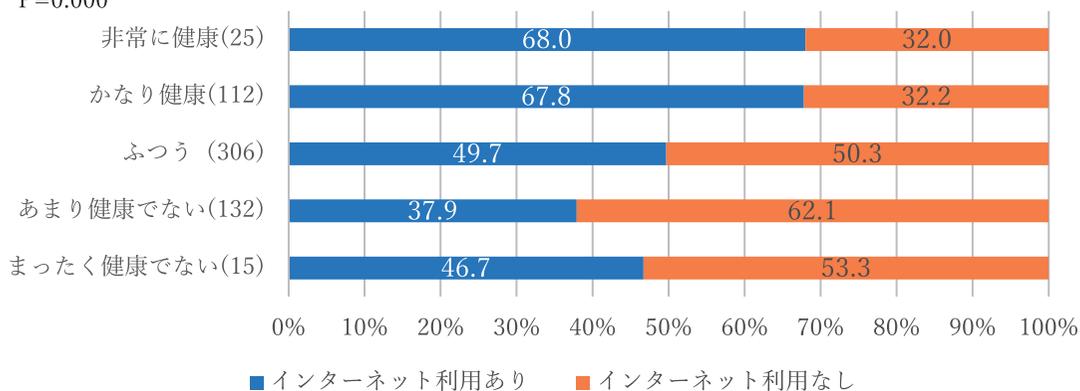


図 12 健康状態×1年間のインターネット利用経験

正確有意確率（両側）

P=0.000

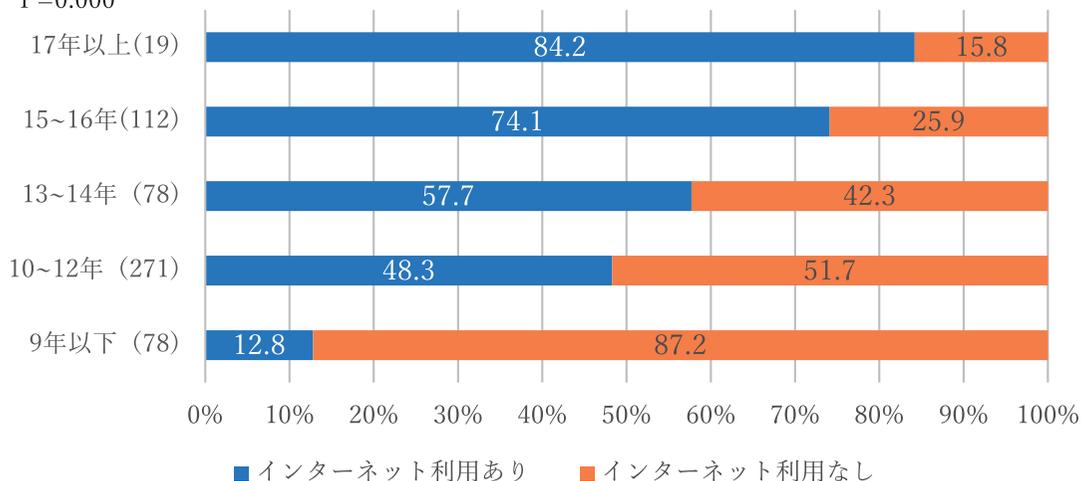


図 13 修業年数×1年間のインターネット利用経験

た(図11)。その他の属性別分析では、健康状態が良いほど利用率が高く、有意差がみられた(図12)。修業年数が長くなるほど利用率が高くなっていた(図13)。

正確有意確率(両側)

P=0.016

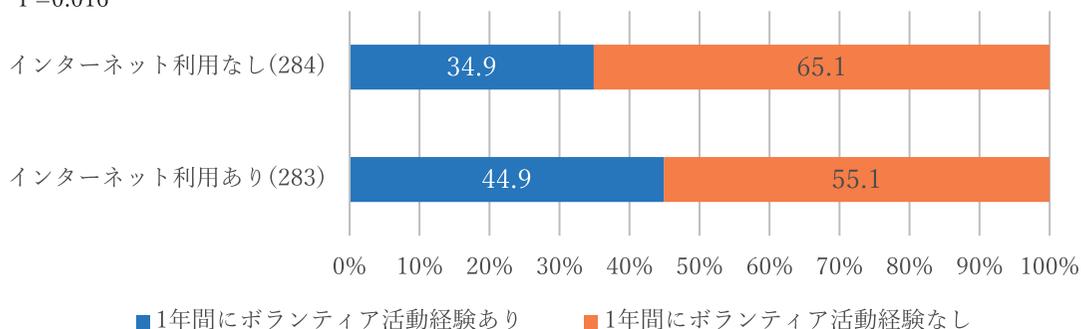


図 14 インターネット利用×ボランティア経験(1年間)

正確有意確率(両側)

P=0.000

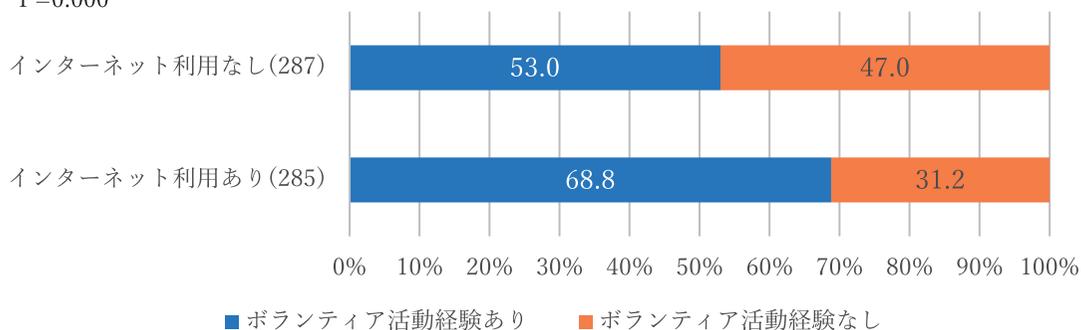


図 15 インターネット利用×過去のボランティア経験

正確有意確率(両側)

P=0.000

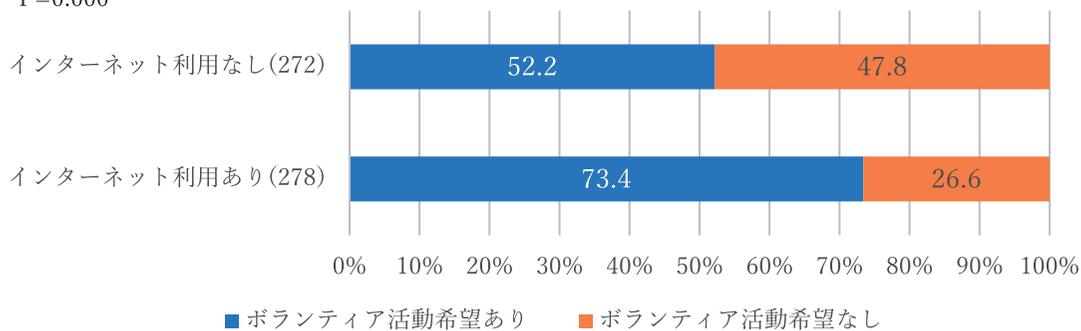


図 16 インターネット利用×ボランティア活動希望

#### IV. インターネット利用状況とボランティア活動の関係

ここでは、高齢者のインターネットの利用状況がボランティア活動への参加とどのような関係があるかを福井市全体の回答者のうち、高齢者（60歳以上）を対象を絞って分析する。過去1年間及び過去のインターネット経験とボランティア活動の経験のクロス集計を行った結果が、図14、図15である。過去にボランティア活動の経験があるかどうか、過去1年間にボランティア活動の経験があるかどうか、のいずれの結果においても、インターネットを利用している高齢者の方が、インターネットを利用していない対象者と比較して、ボランティア活動をしている割合が高かった。前者については、有意確率0.000であり、後者については有意確率0.016であり、インターネットの利用とボランティア活動の有意な関係性を示す結果であった。次に過去1年間のインターネット利用経験と将来のボランティア活動への希望についてクロス集計した結果が図16である。インターネットの利用経験のある高齢者は、現在のボランティア活動に加えて、将来へのボランティア活動の希望の割合も高かった。有意確率は0.000であり、インターネットの利用とボランティア活動の希望について、有意な関係性を示す結果であった。

#### V. ボランティア情報の入手経路とボランティア活動の関係

次にボランティア活動情報の入手経路について論じる。全体としては、図17の通り、行政の広報誌の割合が42.2%と最も高く、続いて新聞（38.5%）、テレビ（35.7%）と続く。インターネットは、利用率が49.8%であるにもかかわらず、6.8%と低く、ボランティア活動情報を入手する重要な情報入手経路となっていないことが分かった。

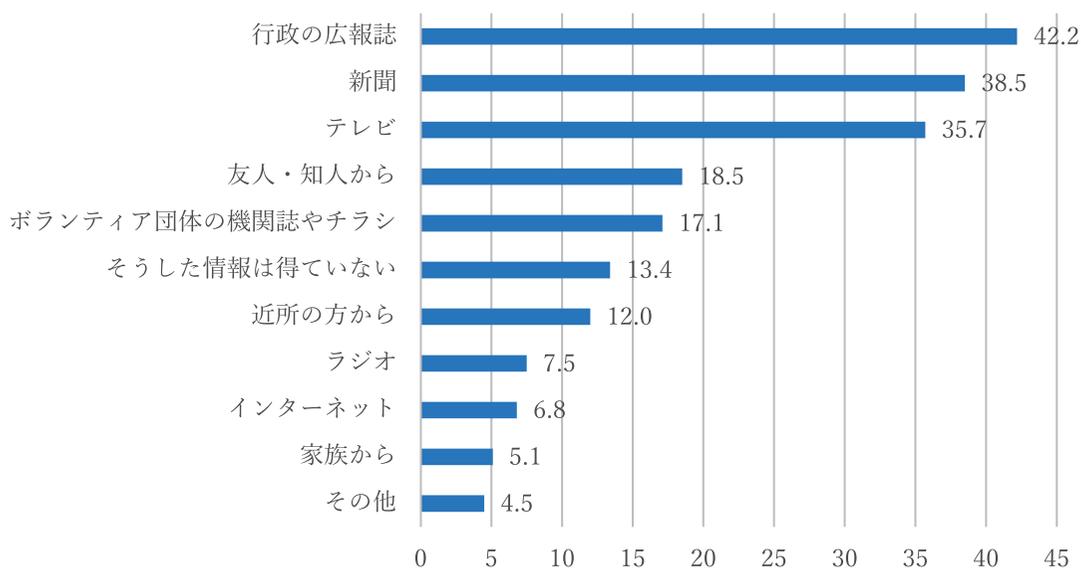


図17 ボランティア活動に関する情報の入手経路 (%)

表 1 ボランティア情報入手経路とボランティア活動経験の関係

ボランティア情報入手経路		1年間のボランティア活動経験の有無	ボランティア情報入手経路	1年間のボランティア活動経験の有無	
行政の広報誌	ファイ係数	-0.058	情報は 得ていない	ファイ係数	0.079
	有意確率（両側）	0.168		有意確率（両側）	0.062
	度数	556		度数	556
新聞	ファイ係数	0.135	近所の方から	ファイ係数	-0.16
	有意確率（両側）	0.001		有意確率（両側）	0.000
	度数	556		度数	556
テレビ	ファイ係数	0.305	ラジオ	ファイ係数	0.023
	有意確率（両側）	0.000		有意確率（両側）	0.582
	度数	556		度数	556
友人・知人から	ファイ係数	-0.171	インターネット	ファイ係数	0.012
	有意確率（両側）	0.000		有意確率（両側）	0.773
	度数	556		度数	556
ボランティア 団体の機関誌 やチラシ	ファイ係数	-0.208	家族から	ファイ係数	-0.069
	有意確率（両側）	0.000		有意確率（両側）	0.102
	度数	556		度数	556

それでは、ボランティア活動を経験している人としていない人では、情報入手経路に違いがあるかどうかを分析するために、最近1年間のボランティア活動の経験の有無とボランティア活動の情報入手経路をクロス集計し、そのファイ係数<sup>ii</sup>をまとめた表が表1である。

有意差があり、ファイ係数が正に高かったのは、「新聞」、「テレビ」であった。ファイ係数が負に高かったのは、「友人・知人から」、「ボランティア団体の機関誌やチラシ」、「近所の方から」であった。この結果から推測できることは、全体の傾向として、「行政の広報誌」「新聞」「テレビ」をボランティアの入手経路として利用している一方で、最近1年間のボランティア活動の経験がある人は、「友人・知人から」、「ボランティア団体の機関誌やチラシ」、「近所の方から」という経路から、ボランティア情報を得ている傾向が強かった。反対にボランティア活動の経験のない人は、「新聞」「テレビ」という経路からボランティア情報を得る傾向が強かった。

## VI. まとめ

以上、福井市における高齢者のインターネットの利用状況、インターネット利用とボランティア活動の関係、ボランティア情報の入手経路とボランティア活動の関係について、概観してきた。

前述の2013年に実施した福井県内の高齢者に対して行ったアンケート調査結果やヨーロッパにおける高齢者のインターネット利用とボランティア活動の調査結果と同様に、本調査結果におけるインターネットの利用経験のある高齢者は、ボランティア活動経験及び活動希望の割合が、インターネットの利用経験のない高齢者と比較して、有意に割合が高いことが明らかになった。これらの傾向は、日本国内外のインターネットとボランティア活動の関係に関する先行研究結果と同様であった。また、福井市の高齢者のインターネットの利用状況を基本属性で分析すると、男性、年齢区分が若い世代、経済的なゆとりがある人、健康状態が良い人、就業年数が高い人の利用割合が有意に高かった。

さらに、本稿ではボランティア活動の情報入手経路についても分析を行なった。そこで福井市の高齢者がどのようなメディアからボランティア情報を取得しているかを確認することができた。近年はインターネットやSNSを活用したボランティアの広報活動が積極的に行われていることが論じられている一方で（岡坂 2011）、本調査が対象とした高齢者らは、インターネットの利用率が若い世代との比較や全国平均との比較においてもかなり低かった。福井市の高齢者は、全国調査と比較しても、パソコン利用率やスマートフォン利用率が高い割合を示す一方で、特にSNSの利用率は相対的に低く、2013年に福井県で実施した調査結果と同様に、ボランティアの情報発信やリクルートにおいてインターネット、特にSNSの活用はあまり効果がみられない可能性もある。

加えて、今回の調査結果においても2013年のアンケート調査結果と同様に、「行政の広報誌」「新聞」をボランティアの入手経路として利用している対象者が多く、多くの高齢者にとってはまだアナログの情報源がボランティア情報へのアクセスとして重要であることが確認できた。また、ボランティアの活動経験があるかどうかによって、ボランティア情報の入手経路が異なる傾向があることが分かった。特に、ボランティアの活動経験のない対象者、つまり、今後ボランティア活動への魅力を届けていきたい高齢者らは、「新聞」「テレビ」という経路からボランティア情報を得る傾向が強いことが分かり、高齢者へのボランティアのリクルートの方法としてテレビや新聞といったマスメディアへの広報が現在も効果的な手段であることが推測できる。

### 謝辞

本項で使用したアンケート調査の実施、データの収集、分析にあたり、科学研究費助成事業基盤C(一般)の助成を受けた(課題番号:17K04214)。本研究は福井市総合ボランティアセンターとの共同研究として実施されたものである。仮説の設定、調査票の設計の段階からアイデアを出し合って調査・研究プロジェクトを進めてきた。サンプリングの実施にあたっては福井市の関係部局にご協力をいただいた。本稿で使用したデータが収集できたのは、福井市の一般住

民の皆様のご協力があったからである。ここに記して感謝の意を表したい。

## 参考文献

- Boulianne, S. (2018) Twenty Years of Digital Media Effects on Civic and Political Participation. *Communication Research, OnlineFirst*, pp. 1-20.
- 舟木紳介・塚本利幸・橋本直子・永井裕子 (2017) 「アクティブシニアの ICT 利用とボランティア活動 - 福井県で実施したアンケート調査のデータ分析から 3-」『福井県立大学論集』49:1-14.
- Filsinger, M.; Freitag, M. (2019) Internet Use and Volunteering: Relationships and Differences Across Age and Applications, *Voluntas*, 30:87-97.
- Filsinger M.; Ackermann, K. & Freitag, M. (2020) Surfing to help? An empirical analysis of Internet use and volunteering in 27 European societies, *European Societies*, 22:3, 368-389.
- 水野一成 (2018) 『シニアの ICT 利活用の検討に関する研究 - 「ライフスタイル」と「ICT 利活用」を軸にした社会調査より -』 [https://www.moba-ken.jp/papers/pdf/sjc\\_2018\\_paper.pdf](https://www.moba-ken.jp/papers/pdf/sjc_2018_paper.pdf) (2022.1.11 参照)
- 岡坂健 (2011) 「東日本大震災におけるインターネットと情報発信の課題と展望—ボランティア活動での果たした役割を考える」『社会福祉研究』112, 40-46.
- 総務省 (2013a) 『ICT 超高齢社会構想会議報告書』  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000268317.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000268317.pdf) (2022.1.11 参照)
- 総務省 (2013b) 『平成 24 年度通信利用動向調査』  
[https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/130614\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/130614_1.pdf) (2022.1.11 参照)
- 総務省 (2014) 『スマートプラチナ社会の実現に向けた取組みの方向性』  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000287666.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000287666.pdf) (2022.1.11 参照)
- 総務省 (2018a) 『令和元年度情報通信白書』  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r01.html> (2022.1.11 参照)
- 総務省 (2018b) 『デジタル活用共生社会の実現に向けて - デジタル活用共生社会実現会議報告 -』  
[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/02ryutsu02\\_04000334.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_04000334.html) (2022.1.11 参照)
- 総務省 (2020a) 『令和元年度通信利用動向調査』  
[https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/200529\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/200529_1.pdf) (2022.1.11 参照)
- 総務省 (2020b) 『ケーブルテレビの現状』  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000504511.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000504511.pdf) (2022.1.11 参照)

## 脚注

- i ボランティア活動に関する調査・研究では、ボランティア活動の定義が問題になる。今回の調査では、ボランティア活動に関して、一般的に指摘されるミニマムの構成要素としての「公共性」、「自発性」、「非営利性」を前提した定義を採用した。調査票の冒頭部分において、「「ボランティア活動」とは、自分の本来の仕事（家事や育児、介護、学業などを含む）とは別に、他人や社会のために、自分の時間や労力を、自発的に（なんらかの強制によるのではなく）、営利を目的とすることなく、提供する活動のことを指します」と定義を明示したうえで、回答を求めている。
- ii クロス集計表における行要素と列要素の関連の強さを示す指数で、1 の値に近いほど関連は強い。